

# たつの市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件 費率
令和4 年度	人 73,649	千円 38,308,178	千円 1,419,336	千円 5,278,451	% 13.8	% 13.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

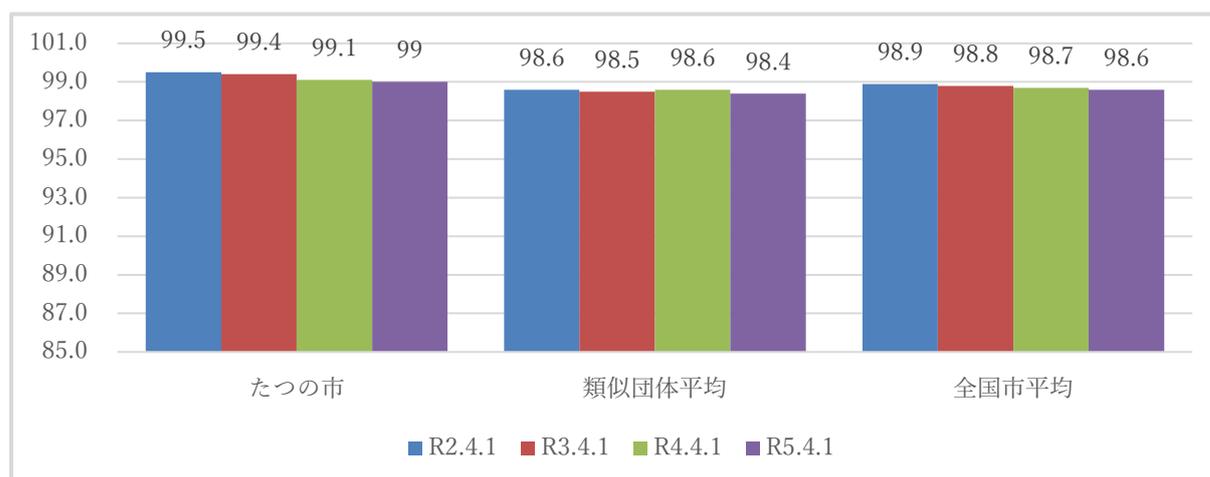
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり の給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和4 年度	人 475	千円 1,797,666	千円 285,036	千円 688,255	千円 2,770,957	千円 5,834	千円 5,861

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施       未実施      ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）一般行政職について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.4%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職同様に国の見直し内容を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準0%に対し、たつの市においても0%で支給なし。

##### ③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

#### (5) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

（令和5年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
たつの市	43.9歳	332,892円	392,621円	367,616円
兵庫県	43.0歳	324,400円	420,481円	377,207円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.7歳	313,776円	390,273円	347,321円

② 技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
たつの市	53.0歳	12人	315,442円	350,604円	325,900円	—	—	—	—
清掃職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校給食	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県	57.2歳	307人	336,600円	402,619円	369,138円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	51.8歳	21人	300,618円	330,351円	315,030円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
たつの市	—	—	—
清掃職員	—	—	—
学校給食	—	—	—

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、賃金構造基本統計調査において比較することが適当な民間類似職種がない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		たつの市	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	202,400円	202,400円	196,200円
	高 校 卒	170,900円	170,900円	166,600円
技能労務職	高 校 卒	164,000円	164,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	263,673円	353,243円	377,813円	395,389円
	高校卒	—	—	—	377,980円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

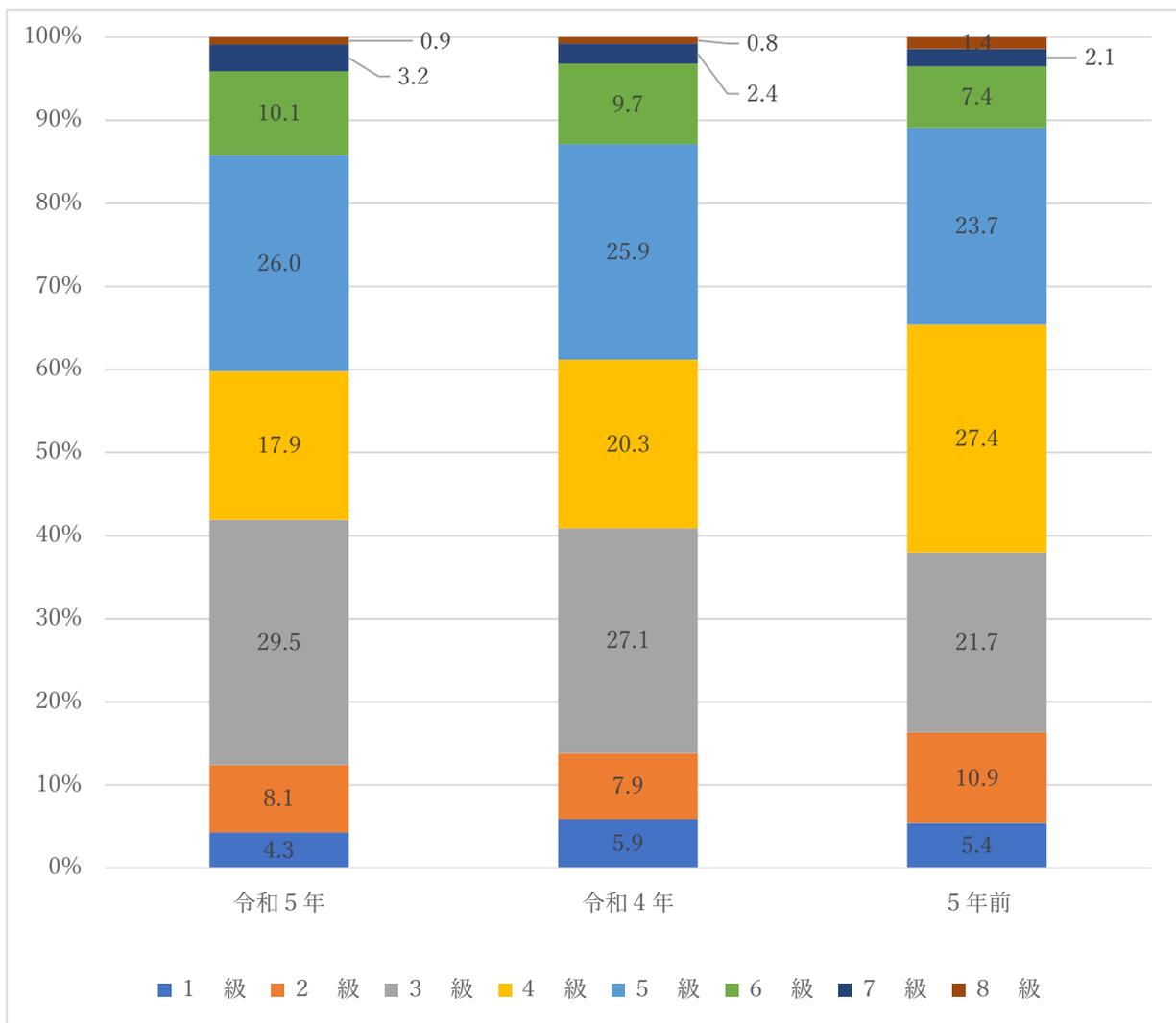
※ 「\*」は、対象者数が3人以下のため、記載を省略

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	理事	3人	0.9%	408,100	468,600
7 級	部長	11人	3.2%	362,900	448,500
6 級	参事、課長	35人	10.1%	319,200	413,400
5 級	課長、主幹	90人	26.0%	290,700	396,600
4 級	課長補佐、副主幹	62人	17.9%	266,000	388,700
3 級	係長、主査	102人	29.5%	234,400	351,000
2 級	主事、技師	28人	8.1%	198,500	304,200
1 級	主事、技師、主事補、技師補	15人	4.3%	150,100	247,600

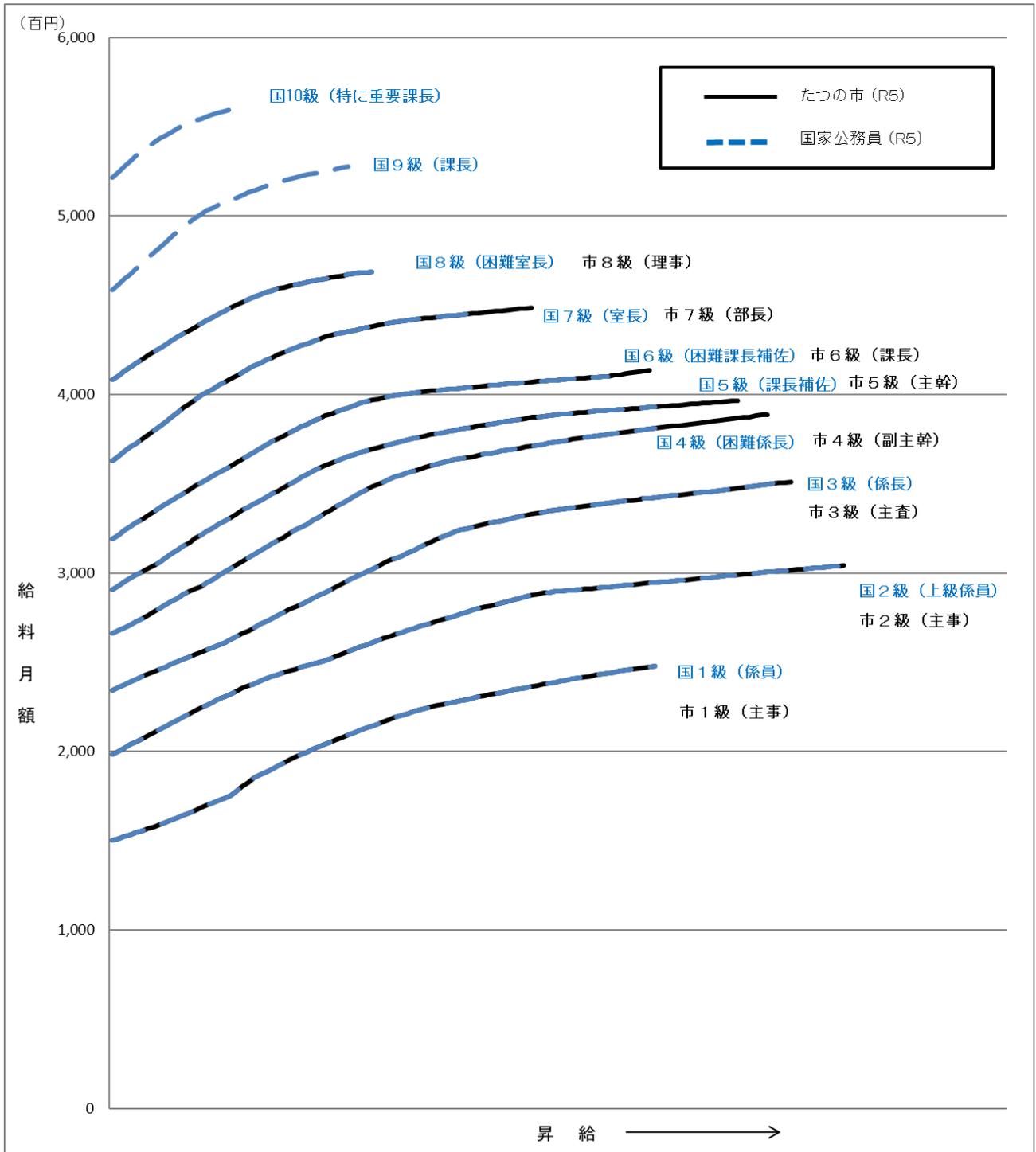
- (注) 1 たつの市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（たつの市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(3) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

たつの市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,473千円	1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,715千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（たつの市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

たつの市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45%		
1人当たり平均支給額 1,055千円 20,760千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		－	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		－	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
たつの市全域	0%	－	0%

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		253千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		11,486円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		4.2%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者の収容又は患者の消毒等に従事する者	感染症患者の収容又は患者の消毒	－	日額290円
行旅死病人手当	行旅死病人の移送、埋葬等に従事する者	行旅死病人の移送、埋葬等	－	行旅死病人 1件1人 2,000円
清掃作業手当	清掃作業に従事する者	清掃作業	7千円	収集業務 1日300円 センター勤務者 1日300円
動物死体処理手当	動物死体の収集作業に従事する者	動物死体の収集作業	175千円	1件1,000円
葬祭手当	葬祭用具取扱作業に従事する者	葬祭用具取扱作業	－	遺体運搬 1体400円
			－	飾り付け業務 1体300円
			－	老人ホーム 入所者遺体 納棺 1体1,000円
下水処理手当	下水処理施設に勤務し、清掃作業等に従事する者	下水処理施設の清掃作業等	－	日額200円
精神障害者取扱手当	特殊な精神病患者の収容、移送等に従事した者	特殊な精神病患者の収容、移送等	－	1件1,000円
保護調査手当	保護の調査又は査察指導のため訪問した者	保護の調査又は査察指導	71千円	1件150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	72,092千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	205千円
支給実績（令和3年度決算）	71,448千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	194千円

- (注) 1 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む
- 2 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 6,500円 (2)子 10,000円 (3)父母等 6,500円 ※16歳から22歳年度末までの子は、5,000円加算	同	—	千円 53,317	円 256,330
住居手当	借家居住者 (家賃に応じて支給) (限度額:28,000円)	同	—	千円 20,866	円 298,088
通勤手当	交通機関利用者 実費支給(限度額55,000円)	同	—	千円 31,424	円 72,405
	(1)公共交通機関利用 (限度額:55,000円) (2)自動車等利用者 2キロ未満 0円 2キロ以上5キロ未満 2,000円 5キロ以上10キロ未満 4,200円 10キロ以上15キロ未満 7,100円 15キロ以上20キロ未満 10,000円 20キロ以上25キロ未満 12,900円 25キロ以上30キロ未満 15,800円 30キロ以上35キロ未満 18,700円 35キロ以上40キロ未満 21,600円 40キロ以上45キロ未満 24,400円 45キロ以上50キロ未満 26,200円 50キロ以上55キロ未満 28,000円 55キロ以上60キロ未満 29,800円 60キロ以上 31,600円	同	—		
管理職手当	理事職 82,200円 部長職 77,400円 参事職 62,300円 課長職 52,900円 主幹職 40,000円	同	—	千円 95,451	円 578,491
休日勤務手当	上記(5)に含まれる	同	—	—	—

## 5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	772,000円 (965,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 88,000円 870,000円 / 614,300円 — / —	
	副 市 長	704,000円 (800,000円)		
	教 育 長	630,200円 (685,000円)		
報 酬	議 長	524,000円	629,000円 / 359,000円	
	副 議 長	448,000円	575,000円 / 295,000円	
	議 員	404,000円	522,000円 / 273,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(令和4年度支給割合) 4.4月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 4.4月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×40/100×在職月数	14,822,400円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×24/100×在職月数	8,110,080円	任期ごと
		給料月額×18/100×在職月数	4,083,696円	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月(教育長は3年=36月))勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

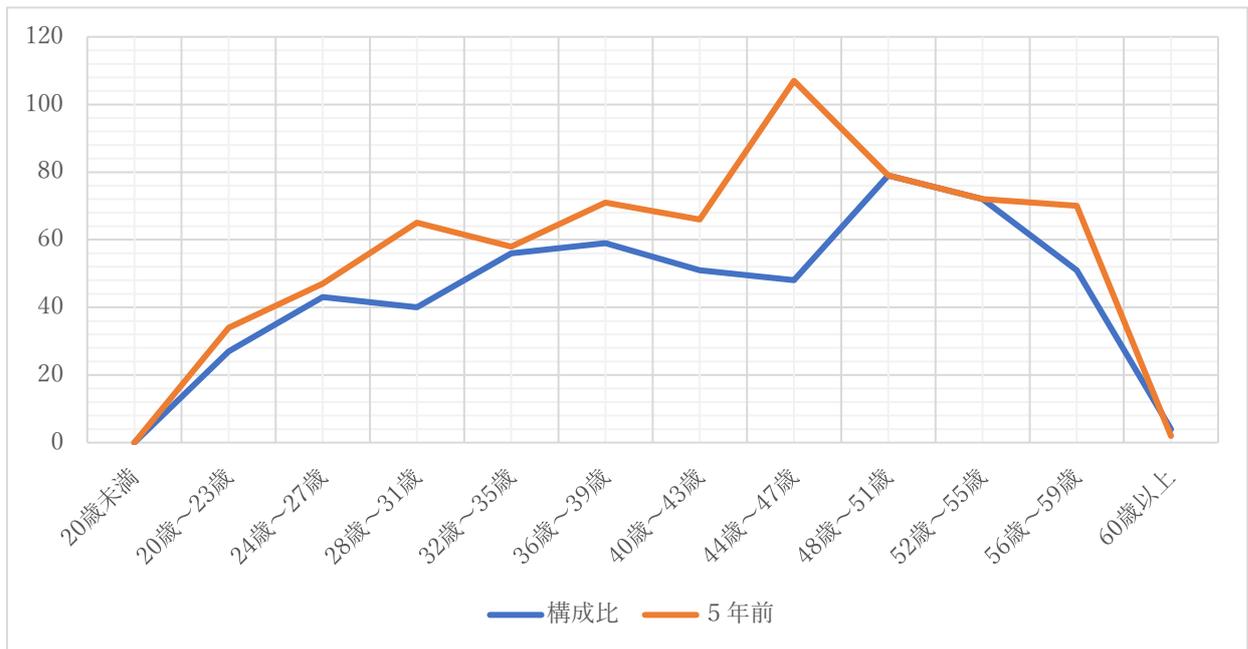
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
		令 和 4 年	令 和 5 年		
普 通 会 計 部 門	議会	6	6	0	組織・体制の見直し 組織・体制の見直し 組織・体制の見直し 派遣に伴う減
	総務	102	103	1	
	税務	28	28	0	
	民生	139	141	2	
	衛生	35	33	△2	
	農林水産	28	27	△1	
	商工	11	11	0	
	土木	46	46	0	

	計	395	395	0	<参考> 人口1万人当たり職員数53.38人 (類似団体の人口1万当たりの職員数58.80人)
	教育部門	80	73	△7	給食センター民間委託、 こども園化に伴う減
	小計	475	468	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数63.24人 (類似団体の人口1万当たりの職員数76.72人)
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	組織・体制の見直し 職員の派遣
	水道	16	15	△1	
	下水道	17	17	0	
	その他	29	30	1	
	小計	62	62	0	
合計		537 [638]	530 [638]	△7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数71.62人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	27	43	40	56	59	51	48	79	72	51	4	530

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	363	377	390	397	357	395	32(8.8%)
教育	110	94	89	81	80	73	△37(△33.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計計	473	471	479	478	475	468	△5(1.0%)
公営企業等会計計	198	197	65	61	62	62	△136(△68.6%)
総合計	671	668	544	539	537	530	△141(△21.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

令和2年4月1日付けで、地方独立行政法人たつの市民病院機構として独立

### (2) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和4 年度	千円 1,009,081	千円 66,420	千円 79,447	% 7.9	% 8.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費23,249千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4 年度	人 16	千円 62,814	千円 6,016	千円 24,026	千円 92,856	千円 5,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
たつの市	48.1歳	304,520円	433,759円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円
事業者	—歳	—	—歳

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

たつの市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,502千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,437千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	（令和4年度支給割合） 期末手当 一月分 (一)月分 勤勉手当 一月分 (一)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 7～15%	（加算措置の状況）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

たつの市	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～45% 1人当たり平均支給額 一千円 一千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 一月分 一月分 勤続25年 一月分 一月分 勤続35年 一月分 一月分 最高限度 一月分 一月分 その他の加算措置 1人当たり平均支給額 8,676千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	— %	—	— %

#### エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	283千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	35,350円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	50.0%			
手当の種類（手当数）	3手当			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
待機手当	水道技術員	勤務時間外において緊急出動に備え待機を命ぜられた者	145千円	1回300円（休日450円）
緊急出動手当	水道技術員	勤務時間外に緊急出動を命ぜられて現場作業に従事した者	12千円	1回450円（午後10時以降に及ぶとき650円）

主任手当	水道技術主任、検針主任	統括主任、検針主任及び主任の職にある者で現場業務に従事する者	126千円	統括主任、検針主任 月額3,000円 水道技術主任 月額1,500円
------	-------------	--------------------------------	-------	---

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	1,264千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	97千円
支給実績（令和3年度決算）	3,035千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	253千円

（注）1 時間外勤務手当の中に、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	4(6)その他の手当参照	同	—	1,830千円	183,000円
住居手当	同上	同	—	285千円	284,400円
通勤手当	同上	同	—	753千円	62,700円
管理職手当	同上	同	—	1,603千円	543,267円
休日勤務手当	上記オに含まれる	同	—	—	—